

平成31年度 沿岸広域振興局経営企画部 業務方針

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

被災者一人ひとりに寄り添いながら、総力を挙げて復興を確実に推進します。
県の現場の機関として、国や市町村、関係団体等と協力・連携し、沿岸広域の復興のために取り組みます。

2 組織の主要な価値提供先（顧客）やビジネスパートナー

(1) 価値提供先（顧客）

地域住民（復興者）、生産者、企業、観光客、市町村、関係団体 ほか

(2) ビジネスパートナー

国、市町村、企業、関係団体、大学等学術研究機関、NPO 法人 ほか

（※ 関係団体：商工会議所、商工会、観光協会 等）

3 組織や業務を取り巻く環境とその変化

- (1) 東日本大震災津波から8年が経過し、震災からの復旧・復興と併せ、**人口減少、労働力不足**といった諸課題への対策が必要となっています。
- (2) 平成28年台風第10号被害からの復旧・復興に対する**継続的な取組が必要**となっています。
- (3) 復興道路等の整備、三陸鉄道リアス線の開通、宮古・室蘭間のフェリー航路、釜石港外貿ダイレクト航路及び花巻空港台湾・上海便の開設など新たな交通ネットワークの形成等により、人・モノ・カネの流れが大きく変化する中で、**産業の活性化や所得の向上に結び付ける取組が重要**となっています。
- (4) 三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019釜石開催などの大型イベント等、**三陸地域の魅力を強力に発信し、これからの三陸の復興につながる好機が到来**しています。
- (5) これらの環境変化を踏まえ、実施初年度となる「いわて県民計画」（2019～2028）、**具体的には同計画第1期アクションプラン-沿岸広域振興圏地域振興プラン**に基づき、当圏域の地域振興施策を展開していきます。

4 復興の推進に向けた課題解決の視点

「ともにある 三陸」

- (1) 被災者＝復興者に最後まで寄り添う
- (2) 各市町村が広域的な視点に立ち、相互に補完することで相乗効果を発揮する
- (3) 外からの支援者や全国、全世界と繋がりながら地域を創る
- (4) 地域内の様々な主体や各世代が連携・協力しながら地域を創る
- (5) 大震災津波で犠牲になられた方々の故郷への思いを継承する

5 組織スローガン

一日も早い復興とより豊かで希望あふれる三陸の創造に取り組む

6 主要課題／復興への取組

東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害からの着実な復旧・復興の推進と、より豊かで希望あふれる三陸の創造

東日本大震災津波からの復興等を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として沿岸圏域の魅力を高め、広げていく

- (1) **復興まちづくりの着実な推進と、東日本大震災津波の教訓が伝承される、災害に強い地域づくりの推進。平成28年台風第10号災害からの着実な復旧・復興の推進**
- (2) **地域包括ケアシステム等による安心して暮らせる活力のある地域づくりの推進**
- (3) **豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かした、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくりの推進**
- (4) **三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019釜石開催の成功に向けた取組の推進と地域振興への展開**

7 「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結びつける取組の視点

(1) 仕事を進める上での5つの約束

- 仕事は組織で行います。仕事の目的と対象、根拠と立ち位置を明確にして進めます。スピード感ある対応を目指します。仕事のミスは隠さず皆でカバーします。職員の心身の健康を基本とします。

(2) プロ意識の徹底

- プロはプロに見合った価値ある仕事をします。プロは自らの技術を絶え間なく磨きます。プロは感謝の気持ちを忘れません。

(3) 県民への価値提供

- 現場の機関として県民への価値提供を常に意識して仕事を進めます。

8 内部統制の目的を達成するための年間取組目標

【年間取組目標】

支出事務のリスク対策を事前に検討すること

【目標を達成するための具体的な方策】

不適当な事務処理の発生リスクがある支出事務について、事前にリスク対応策を検討し、課内会議等で共有します。